

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00020020	
事務事業名	下水道関係機関等連絡調整事務	
予算書の事業名	下水道一般管理費	
事業期間	開始年度	H15年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	杉本 ゆき子	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	002010101
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
下水道関係機関等との連絡調整を円滑に行う。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 日本下水道協会等	対象指標	① 下水道関係団体数	団体	5	5	5	5	5	
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 総会等への出席連絡、調査等の回答等 会費の納付事務 *平成23年度の変更点 変更なし	活動指標	① 負担金納付額	円	399,412	378,800	297,530	297,530	297,530	
	② 出欠・調査等の回答数		回	17	21	21	21	21		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各関係機関との連絡調整により、下水道事業の整備を円滑に行う。	成果指標	① 総会等出席回数/開催数	%	83.30	90.90	90.90	90.90	90.90	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	400	380	298	298	298
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	400	380	298	298	298
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	180	140	140	140	140
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	757	589	589	589	589
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,157	969	887	887	887
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	下水道事業を行う各自治体が加盟しており、他市との情報交換等の場もなっている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 関係団体との連携により、当市の下水道事業の推進及び経営状況に直接与える影響は少ない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果の向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費は、各関係団体への会費のみであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 連絡調整事務であり、内容や件数によって所要時間が異なるため、時間短縮の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 事務の性格上、受益者負担は生じない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 事務の性格上、受益者負担は生じない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

下水道事業の普及推進について、各自治体で単独で実施するには不経済な事業（技術員研修・下水道事業のPR等）を広域的（全県・中部地区・全国）に事業展開しており、必要な事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00020020			
事務事業名	水洗化資金利子補給事務			
予算書の事業名	2. 下水道一般管理費			
事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	池川 雅美	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	002010101
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>公共下水道並びに農村下水道及び個別排水処理施設の処理区域内において、くみ取り便所等を水洗便所等に改造する者に対し、改造するために要する資金(以下「改造資金」という。)の融資あっせん及びこれに伴う利子補給金の交付を行い、もって、水洗便所の普及及び環境衛生の向上を図ることを目的とする。 (融資あっせん利率:長期プライムレート+1.0% 利子補給額:支払利子の1/2又は貸付利率2%の低い額)</p>	対象指標	① 受益者(新規)	団体	191	403	150	150	150
<p><平成22年度の主な活動内容></p> <p>「下水道のしおり」や市広報、工事説明会などにおいて周知を図っている。 ・H22実績 利子補給1件 1.3千円</p> <p>*平成23年度の変更点 変更なし</p>	活動指標	① 利子補給件数	円	1	1	5	5	5
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>下水道接続のための資金の融資あっせん及び利子補給を行うことで、供用開始後の早期利用の促進を図る。</p>	成果指標	① 利子補給額	千円	7.6	1.3	50.0	50.0	50.0
<p><施策の目指すすがた></p> <p>独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>平成3年度の公共下水道供用開始から。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		8	2	50	50	50
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		8	2	50	50	50
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>経済状況の停滞による先行き不安感や、高齢化の進行により独居老人が増えるにつれ、水洗化に対する優先度が相対的に低下している。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		20	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		84	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		92	423	471	471	471
		(参考)人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>水洗化したいが、宅内工事費が高額であり、すぐにはできない。</p>	◆県内他市の実施状況	● 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		○ 把握していない	黒部市 融資あっせん利率:長期プライムレート+0.72% 利子補給額:3.5%を超える分 滑川市 融資あっせん利率:長期プライムレート+0.20% 利子補給額:2.0% 水見市 融資あっせん利率:長期プライムレート+1.00% 利子補給額:供用1年以内申請 支払利子の100%(1~2年以内75% 2~3年以内50%)					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この事務事業により水洗化の促進に与えるインセンティブはある程度見込まれ、健全な下水道経営に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	・下水道法 (昭和33年法律第79号) 第11条の3 第5項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果の向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 対象者は下水道供用開始3年以内の区域を原則としており、現状の周知方法が最も効率的かつ適切であると考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間配分であり、これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 事務の性格上、受益者負担は生じない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 受益者への貸付制度である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

下水道事業区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため、財政が厳しい状況であるが、水洗化率100%に向け事業を推進する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00020020	
事務事業名	下水道の日関連事業	
予算書の事業名	下水道一般管理費	
事業期間	開始年度	H15年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	杉本 ゆき子	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	002010101
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
下水道の普及を図るためのPR活動を行う		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民(下水道未接続者)	対象指標	① 未整備人口	人	7,730	6,566	5,713	4,971	4,325
			② 未接続人口	人	14,792	13,367	12,164	11,070	10,074
			③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 毎年全国的に実施される「下水道の日」(9月10日)にあわせ、下水道の役割やしきみのPR、またその普及を図るための街頭PR活動を行う。(9月10日 アップルヒルにて) 9/4浄化センター施設見学会を行う。 *平成23年度の変更点 未定	活動指標	① 啓発用品配布数	個	300	300	300	300	300
			② 浄化センター施設見学会参加者数	人	0	12	50	50	50
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 下水道の必要性を理解してもらい、下水道未接続者が下水道の接続をする。	成果指標	① 接続件数	件	10,928	11,404	11,861	12,336	12,830
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和33年、著しく遅れていたわが国の下水道の全国的な普及を図る必要があることから、このアピールを全国的に展開するため、当時の建設省(現国土交通省)、厚生省(現環境省)が協議して「全国下水道促進デー」として始まった。「下水道の日」に改められたのは平成13年である。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	6	29	50	50	50	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	6	29	50	50	50	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	360	360	360	360	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,262	1,514	1,514	1,514	1,514	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,268	1,543	1,564	1,564	1,564	
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	施設見学：富山市・高岡市・黒部市 展示会：高岡市・氷見市・射水市 街頭PR活動：滑川市・魚津市 等						
		○ 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道の普及を図ることにより、施策と結びつので、必要度は高く、貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	・下水道法 (昭和33年法律第79号) 第11条の3 第5項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果の向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 基本的には富山県下水道協議会からの助成金にて事業を行っており、啓発用品配布数を少なくすれば事業費の削減になるが、そのことにより普及活動も縮減されるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 期間限定の事業であるため、啓発用品の準備作業等をパート職員等に全てお願いすれば削減可。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 —

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

下水道の役割、必要性を広く市民に理解と周知していただくために、全国規模で実施しており、整備率及び水洗化率100%に向け事業を推進する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220150	
事務事業名	公共下水道事業公債費償還事務	
予算書の事業名	1.元金(21220150) 2.利子(21220160)	
事業期間	開始年度	昭 and 60年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	海野 貴志	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	002020101
会計	下水道事業特別会計	
款	2. 公債費	
項	1. 公債費	
目	1. 元金	

◆事業概要 (どのような事業か)									
下水道施設の建設は、国庫補助金・起債・受益者負担金を財源として実施されており、当事務事業はこの起債の償還を行うものである。なお、借入先によりそれぞれ償還日が異なるので、それに合わせて支払事務を行う。									
下水道事業は、独立採算を原則として実施されているため、定期的な償還と繰上償還などの臨時措置を組み合わせて、長期的に安定した経営状況になるよう調整する。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 未償還元金額 (前年度末)	億円	161	160	157	156	154
	下水道事業の経営状況		②						
			③						
手段	<平成22年度の主な活動内容>	活動指標	① 元金償還額	億円	19	10	10	10	10
	定期的な償還事務並びに高利債の借換		② 利子償還額	億円	4	4	3	3	3
	*平成23年度の変更点 高利債の借換は平成22年度で終了		③ 新規起債額	億円	18	7	8	8	8
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 未償還元金額 (当該年度末)	億円	160	157	156	154	152
	財務体質の健全化を図る。		②						
その結果	<施策の目指すすがた>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
昭和60年の下水道事業着手により開始。			(2)地方債	(千円)	1,264,000	291,000	291,000	291,000	291,000
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	238,137	331,093	348,337	348,337	348,337
			(4)一般財源	(千円)	773,326	674,006	682,091	682,091	682,091
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,275,463	1,296,099	1,321,428	1,321,428	1,321,428
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2	
下水道供用区域の拡大に伴い未償還残高(償還額)が増加しているが、人口が減少傾向に転じていることで償還に充てる使用料収入の大幅な増加を見込むことができない。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	200	200	200	200
高利債の借換、資本費平準化債など、各種財政措置を講じることで毎年度の償還額の平準化を図るとともに、4年ごとを原則として使用料単価の見直し(H18~)を実施しているが、金利の動向等の社会情勢の変化を踏まえ、今後も適切に実施していく必要がある。			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	841	841	841	841
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,275,884	1,296,940	1,322,269	1,322,269	1,322,269
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
なし		<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		各市町村の建設事業に係る起債額は把握できるが、未償還残高、償還額、臨時措置的な起債額は把握していない。					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 適正に償還事務を行うことで、負債を完済させると共に世代間の負担の均衡を図ることにより、健全な下水道経営が行われる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条 平成21年度地方債同意額基準(平成21年度総務省告示第217号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 過年度分の負担金・分担金の滞納額の減少及び現年度分の徴収率向上に努める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 毎年度の償還額は、借入条件により決められており、削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間配分であり、これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地あり	説明 下水道への接続率向上により、起債償還に充てる使用料収入の増加を図る必要がある。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市全体の実質公債比率等からみて、県内他市と比較して著しく数値が悪化しているとはいえないと考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成24年度)	下水道への接続率向上により、起債償還に充てる使用料収入の増加を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	下水道への接続率向上により、起債償還に充てる使用料収入の増加を図る。 成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

現行のまま、償還計画に基づき実施する。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230020	
事務事業名	農村下水道使用料事務	
予算書の事業名	2. 農村下水道一般管理費	
事業期間	開始年度	H15年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	杉本 ゆき子	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	003010101
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
農村下水道事業の維持管理と償還金の一部を賄う。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農村下水道利用者	① 利用者人口	人	6,420	6,630	7,095	7,592	8,124
		② 整備率 (公共下水道と合算して)	%	82.9	85.3	87.7	90.1	92.5
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 汚水排出量に対する下水道使用料の賦課収納及び公共下水道接続分の賦課徴収	① 農村下水道使用料	千円	88,553	96,942	97,911	98,890	99,878
	*平成23年度の変更点 なし	② 接続件数	件	1,930	2,011	2,092	2,176	2,264
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農村下水道利用者が、下水道事業の維持管理費を賄い、また、使用料金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。	① 下水道水洗化率	%	78.60	81.3	84.0	86.7	89.4
		② 使用料対象経費に対する充足率	%	50.30	51.90	53.50	55.10	56.70
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和60年の下水道事業着手により開始。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	3,608	40,865	58,705	58,705	58,705
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3,608	40,865	58,705	58,705	58,705
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 農村下水道使用料は、下水道事業の維持管理費を賄い、下水道整備に要した公債費の償還利子財源の一部を賄うとされ、従来の利用促進を図るため公費による負担の割合が大きくなっていった。これを改善し、受益者の適正負担を推進し、健全な下水道経営を確立する必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,600	700	700	700	700
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	6,728	2,944	2,944	2,944	2,944
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	10,336	43,809	61,649	61,649	61,649
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 農村地区の下水道整備について、早期の全域整備を望みつつ使用料はなるべく低くしてほしいとの要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	平成22年4月1日現在 (1ヶ月あたり) 富山市 (公共下水道料金を準用基本料金630円) 高岡市 (公共下水道料金を準用基本料金1380円) 氷見市 (公共下水道料金を準用 1113円) 黒部市 (基本料金1,700円、人員割400円) 滑川市 (公共下水道料金を準用1250円) 南砺市 (公共下水道料金を準用1680円)					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農村下水道の整備を図り接続促進を図ることは、健全な下水道経営に繋がるため、その貢献度は、大きい。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	下水道法（昭和33年法律第79号）第20条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 水洗化率が向上することにより使用料収入が増加し、下水道の経営健全化につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 平成22年度より公共下水道使用料事務と統一し、使用料の賦課・徴収を一体的に行った。これ以上、効果が高まる可能性のある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 これまで農村下水道の公共接続地区については賦課徴収を水道局に委託していた。平成22年度より処理場を有する地区についても料金体系を一本化し、一体的な処理をすることにより事務費の削減を行った。これ以上、事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 これまで処理場を有する地区の使用料金は、使用人数により料金が賦課されており、毎月住基台帳等により賦課変更する必要があった。平成22年度からは公共下水道地区及び農村下水道の公共接続地区と同様の従量制に料金体系が変更になり、賦課業務の時間の短縮はできた。しかし、井戸水世帯、併用世帯については毎月住基台帳等により賦課変更する必要があり、人員の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 公共下水道使用料の改定にあわせて、原則4年ごとに使用料の見直しを行い、料金改定を実施する。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね適当であるが、下水道の健全経営からすると料金改定が必要。H22年度4月使用分より料金改定。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	定期的に料金の見直しを行い、受益者の適正負担を図っていく。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	定期的に料金の見直しを行い、受益者の適正負担を図っていく。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

公共下水道料金と統一したことにより、同一サービスに対する利用者負担の公平化が図られた。今後は、新料金について利用者への周知と理解を図る必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230060	
事務事業名	農業集落排水事業公債費償還事務	
予算書の事業名	元金 (21230060) 利子 (21230070)	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	池川 雅美	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	002020101
会計	下水道事業特別会計	
款	2. 公債費	
項	1. 公債費	
目	1. 元金	

◆事業概要 (どのような事業か)									
下水道施設の建設は、国庫補助金・起債・受益者負担金等を財源として実施されており、当事務事業はこの起債の償還を行うものである。なお、借入先によりそれぞれ償還日が異なるので、それに合わせて支払事務を行う。									
下水道事業は、独立採算を原則として実施されているため、定期的な償還と繰上償還などの臨時措置を組み合わせて、長期的に安定した経営状況になるよう調整する。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 下水道事業の経営状況	対 象 指 標	① 未償還元金額 (前年度末)	億円	47	47	47	46	45
			②						
			③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 定期的な償還事務並びに高利債の借換	活 動 指 標	① 元金償還額	億円	1	2	2	2	2
	*平成23年度の変更点 高利債の借換は平成22年度で終了		② 利子償還額	億円	1	1	1	1	1
			③ 新規起債額	億円	2	1	1	1	1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 財務体質の健全化を図る。	成 果 指 標	① 未償還元金額 (当該年度末)	億円	47	47	46	45	44
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和60年の下水道事業着手により開始。		財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		11,900	10,000	10,000	10,000	10,000
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		98,211	51,922	44,182	44,182	44,182
			(4)一般財源 (千円)		165,984	204,731	219,755	219,755	219,755
			A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)		276,095	266,653	273,937	273,937	273,937
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 下水道供用区域の拡大に伴い未償還残高 (償還額)が増加しているが、人口が減少傾向に転じていることで償還に充てる使用料収入の大幅な増加を見込むことができない。資本費平準化債など、各種財政措置を講じることで毎年度の償還額の平準化を図るとともに、4年ごとを原則として使用料単価の見直し (H18-)を実施しているが、金利の動向等の社会情勢の変化を踏まえ、今後も適切に実施していく必要がある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	100	100	100
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		421	421	421	421	421
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		276,516	267,074	274,358	274,358	274,358
			(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 今後、借入額も減少していくものの、予算における公債費は大きな比重を占めている。一般会計繰入金に依存するのでは無く、適正な使用料水準を定めていくと共に経費節減に努めていかなければならない。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	各市町村の建設事業に係る起債額は把握できるが、未償還残高、償還額、臨時措置的な起債額は把握していない。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 適正に償還事務を行うことで、負債を完済させると共に世代間の負担の均衡を図ることにより、健全な下水道経営が行われる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・都市計画法（昭和43年法律第100号）第75条魚津市公共下水道受益者負担に関する条例 ・地方自治法（昭和22年法律第67号）第224条魚津市特定公共環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 過年度分の負担金・分担金の滞納額の減少及び現年度分の徴収率向上に努める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 毎年度の償還額は、借入条件により決められており、削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の時間配分であり、これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地あり	説明 下水道への接続率向上により、起償償還に充てる使用料収入の増加を図る必要がある。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市全体の実質公債比率等からみて、県内他市と比較して著しく数値が悪化しているとはいえないと考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	下水道への接続率向上により、起償償還に充てる使用料収入の増加を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	下水道への接続率向上により、起償償還に充てる使用料収入の増加を図る。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

現行のまま、償還計画に基づき実施する。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	下水道使用料事務	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	H15年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	杉本 ゆき子	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績			計画			
下水道事業における使用料対象経費となる維持管理費や資本費(起債の元利償還金)を賄うため、使用者から適正な使用料金の徴収を行う。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共下水道整備区域内利用者	対象指標	① 利用者人口	人	29,459	30,202	30,807	31,424	32,053	
	② 整備率(公共下水道と合算して)		%	64.8	67.1	68.7	70.3	71.9		
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 汚水排出量に対する下水道使用料の賦課収納及び公共下水道接続分の賦課徴収 *平成23年度の変更点 なし	活動指標	① 下水道使用料	千円	445,669	509,348	514,442	519,587	529,979	
	② 接続件数		件	9,064	9,469	9,848	10,242	10,755		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公共下水道利用者が、適正な使用料金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。	成果指標	① 下水道水洗化率	%	81.80	82.40	83.00	83.60	84.20	
	② 使用料対象経費に対する充足率		%	50.00	55.20	55.90	56.60	57.30		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 当市においても生活様式の改善等から、生活排水等により公共用水域が汚染されるようになり、下水道の整備促進が望まれてきた。平成元年に川の瀬浄化センター、平成3年には魚津市浄化センターを供用開始するなど下水道の整備促進が展開されてきた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	15,195	13,772	13,624	13,624	13,624
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	15,195	13,772	13,624	13,624	13,624
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 下水道事業では、雨水処理に要する経費などは公費で負担すべきとされ、汚水処理にかかる経費は使用料収入によって賄うという、自主性をもって事業を継続していく独立採算制の原則が適用される。しかしながら、現在の下水道使用料では下水道事業の維持管理費は賄っているものの、下水道整備に要した公債費の償還金は一部しか賄えず、公費(一般会計繰入金)による負担の割合が大きくなっていった。今後は、受益者の適正負担を推進し、健全な下水道経営を確立していく必要がある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,100	1,000	1,000	1,000	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,626	4,205	4,205	4,205	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	19,821	17,977	17,829	17,829	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 下水道整備について、早期の全域整備を望みつつ使用料はなるべく低くしてほしいとの要望がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	家庭の平均的使用水量20㎡で比較した場合(1月あたり) 南砺市3360円 高岡市3310円 滑川市3230円 砺波市・小矢部市3150円 魚津市3140円 射水市3040円 氷見市2973円 富山市2940円 黒部市2500円					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公共下水道の整備を図り接続促進を図ることは、健全な下水道経営に繋がるため、その貢献度は、大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	下水道法 (昭和33年法律第79号) 第3条、第20条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 水洗化率が向上することにより使用料収入が増加し、下水道の経営健全化につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 平成22年度より農村下水道使用料事務と統一し、使用料の賦課・徴収を一体的に行った。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水道局に賦課徴収事務を委託しており、事業費の削減はほとんどない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水道局に賦課徴収事務を委託しており、事業費の削減はほとんどない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 平成18年度以降、原則4年ごとに使用料の見直しを行い、適正な料金を徴収する。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平成22年度から使用料について約12%の値上げ (料金改定) をしたところ。現在、県内10市においては、中位に属する。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	未接続者への接続へのお願いについては、広報やケーブルテレビによる周知だけでなく、個別の未接続理由等の実態把握に努め、きめ細かい対応を行っていく。
	中・長期的 (3~5年間)	定期的に料金の見直しを行い、受益者の適正負担を図っていく。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★課長総括評価 (一次評価)

公共下水道料金と統一したことにより、同一サービスに対する利用者負担の公平化が図られる。今後は、新料金について利用者への周知と理解を図る必要がある。 未接続者に対する接続促進について、具体的な方策を検討していかなければならない。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00000000			
事務事業名	地方公営企業決算状況調査事務			
予算書の事業名	なし			
事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	2. 内部管理			

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	木下 英暖	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
総務省が所管する地方財政状況調査で、公共下水道事業及び農業集落排水事業の施設、業務の概況及びその経営分析を実施する。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地方公営企業決算状況調査票	① 調査票枚数	枚	27	27	27	27	27
手段	<平成22年度の主な活動内容> 費用構成、職員給与、地方債、一般会計繰入金等経営分析に必要な数値を集計し、総務省作成システムにより報告を行った。 *平成23年度の変更点 なし	① 決算状況調査作成時間	時間	100	200	200	200	200
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 正確に調査票を作成することによって、経営状況を分析することができる。	① 総務省提出後に訂正した回数	回	1	2.00	2.00	2.00	2.00
その結果	<施策の目指すがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 公共下水道事業及び農業集落排水事業の開始に伴う。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成13年度から調査票作成、エラーチェック等を総務省作成システムで行っている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	400	400	400	400
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	1,682	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	421	1,682	1,682	1,682	1,682
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	他市でも同様の方法で事務を行っている。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	事業の経営分析をすることにより、健全な下水道経営を行うことができる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	調査内容について理解を深め、根拠となるデータ等の収集と整理を行い、正確で効率的な事務を行うことができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	総務省作成システムを利用し提出しているため、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	調査内容について理解を深め、根拠となるデータ等の収集と整理を行い、正確で効率的な事務を行うことができ、時間外手当を削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	次年度（平成24年度）	調査内容についてさらに理解を深め、データ整理を行い、効率的で正確な事務を行うように努める。	コストと成果の方向性
	中・長期的（3～5年間）	調査内容についてさらに理解を深め、データ整理を行い、効率的で正確な事務を行うように努める。	削減
			成果の方向性
			向上

★ 課長総括評価（一次評価）

下水道事業の経営状況を把握するために必要不可欠な事業であり、引き続き行う必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	下水道接続事業	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	松岡 忍	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津市下水道条例及び魚津市農村下水道条例に基づき、下水道接続の排水設備計画確認申請の審査及び検査等一連の業務を行う事業				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 魚津市の下水道供用区域内で排水設備の新設・改築及び廃止を行う申請者	対象指標	① 公共排水設備等計画確認申請件数	件	329	352	360	360	360	
			② 農集排水設備等計画確認申請件数	件	175	96	100	100	100	
			③							
手段	<平成22年度の主な活動内容> 「対象者が指定工事に工事を依頼→指定工事が市に確認申請書を提出→市で申請書を審査し指定工事が工事を実施→工完了後、完了届及び使用開始届を市に提出→市は完了検査を行い、合格した場合に検査済証を交付」これらの一連の業務と下水道使用料金を賦課するための確認及び掃除の仕方等を説明 *平成23年度の変更点 なし	活動指標	① 検査件数(公共・農集計)	件	504	448	460	460	460	
			② 合格件数	件	504	448	460	460	460	
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 法令等に適合した排水設備が設置されることにより、生活排水を安全かつ安心して下水道管へ導くことができる。	成果指標	① 検査合格率=合格件数/検査件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 下水道法に基づき、公共下水道は平成3年に魚津市下水道条例で、農村下水道は平成5年に魚津市農村下水道条例で制度化された。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公共下水道の供用区域が市街地の頃は、申請件数も多かったが、近年の供用区域が農村部に拡大しているため、申請件数がほぼ横ばいに推移すると予想される。農村下水道は地区同意のもとで、事業が採択され整備されているので申請件数は予定通りに延びると予想される。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	5	5	5	5
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,700	2,200	2,200	2,200	2,200
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	7,149	9,251	9,251	9,251	9,251
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,149	9,251	9,251	9,251	9,251
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 接続に対して、高齢世帯で家を継ぐ者がいないため接続できない、年金生活者などで余裕がない、既設浄化槽が使用できなくなるまで接続しない等の意見がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	接続事業は、当然他市も行っている。					
				○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、施策のめざすがたと直結する。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 下水道接続事業としての事業費はないので削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、整備により供用区域拡大と、平成19年度からディスプレイ設置の業務が増したため、当分は削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担金 (分担金)、組合加入金を事前に納めているので、接続に当たっては負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道への接続に際して、適正な排水設備を設置することは、健全な下水道経営に必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00000000					
事務事業名	下水道排水設備指定工事店認定業務					
予算書の事業名	なし					
事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
魚津市下水道条例に基づき、排水設備の施工ができる業者を指定する業務						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 魚津市の下水道供用区域内で排水設備の施工を行う業者	社	160	166	166	166	166
手段 <平成22年度の主な活動内容> 下水道排水設備指定工事店の指定要件に適合しているか審査し、要件を満たしていれば、指定工事店として認定する。また、有効期間の5年を経過したものや、異動があったものについて再度審査をし、要件を満たしていれば認定する。 *平成23年度の変更点 なし	活動指標					
① 指定工事店更新件数	件	11	1	13	24	0
② 指定工事店新規追加件数	件	7	6	5	5	5
③ 指定工事店異動件数	件	5	4	5	5	5
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 適正な技術力を持った指定工事店が排水設備を施工することにより、生活排水を安全かつ安心して下水道管へ導くことができる。	成果指標					
① 期日までに適正に審査した数	件	23	11	23	34	10
その結果 <施策の目指すすがた> 排水設備の施工不良や誤接続を無くし、排水設備の閉塞や、不明水の流入を防止することにより、健全な下水道経営が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 下水道法に基づき、公共下水道は平成3年に魚津市下水道条例で、農村下水道は平成5年に魚津市農村下水道条例で制度化された。	財源内訳	(千円)				
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	④一般財源	(千円)	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当初は、魚津市に営業所のある業者のみ指定であったが、平成10年10月1日より富山県内に営業所があればよくなり、申請業者が増えた。また、この時申請した100社が、5年ごとに同時に更新することになり事務量が増えることになる。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	200	100	100
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	841	421	421
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	421	841	421	421
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 知り合いに配管業者がいるので、工事をしてもらいたいが、魚津市の指定工事店ではない。なんとかならないか。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市も条例で制度化されている。				
	<input type="radio"/> 把握していない					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、健全な下水道経営に結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 魚津市下水道条例第6条、魚津市農村下水道条例第4条第5項	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はないので削除できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 申請者より、手数料を取った場合、指定工事に登録せずに工事を行う業者が出る恐れがあるため、見直しは考えていない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道への接続に際して、適正な排水設備の施工ができる業者を指定することは、健全な下水道経営に繋がる。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00000000					
事務事業名	下水道責任技術者試験委員事業					
予算書の事業名	なし					
事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画					
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度			
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の下水道供用区域内で排水設備の施工を行う技術者	→	対象指標	① 下水道排水設備責任技術者登録者数	人	3,949	3,952	4,000	4,000	4,000
手段	<平成22年度の主な活動内容> 責任技術者の更新の受付、新規の受付を行う。試験委員として、試験問題の作成、講習会の実施、認定試験を実施する。 *平成23年度の変更点 なし	→	活動指標	① 魚津市で新規及び更新受付した数	件	67	58	70	70	70
				② 講習会の参加人数	人	261	222	208	200	200
				③ 試験委員会、講習会、試験の開催回数	回	8	7	8	8	8
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 適正な技術力を持った指定工事店が排水設備を施工することにより、生活排水を安全かつ安心して下水道管へ導くことができる。	→	成果指標	① 期日までに適正に受付した数	件	67	58	70	70	70
その結果	<施策の目指すすがた> 排水設備の施工不良や誤接続を無くし、排水設備の閉塞や、不明水の流入を防止することにより、健全な下水道経営が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 当初は各市町村でまちまちな基準で排水設備責任技術者を認定しており市町村ごとに技術力に差があったため、平成10年10月1日より各県単位で共通の基準で排水設備責任技術者を認定することとなった。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①)~(④)の合計	(千円)	0	0	0	0	0	0
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 現在は、富山県の排水設備責任技術者認定試験に合格した者しか責任技術者になれないが、今後、全国共通試験問題となることから、他県で合格した者も登録できるようになる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	200	200	200	200	200
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	841	841	841	841	841
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	421	841	841	841	841	841
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
		● 把握している	他市も条例で制度化されている。							
		○ 把握していない								

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、施策と結びつくので、必要度は高く、貢献度は大きい。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 魚津市下水道条例第6条、魚津市農村下水道条例第4条第5項	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はないので削除できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 現在、手数料は、8,000円となっており、他県と比べても同程度である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道への接続に際して、適正な排水設備の施工ができる下水道排水設備責任技術者を指定することは、健全な下水道経営に必要な事業である。	二次評価の要否
	不要